今週（9月20日から9月23日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、営業日が3日間と短い上、20日に国債の大量償還、20～21日の日銀金融政策決定会合とイベントが相次いだことから、ビッドサイドが動き辛い週となった。

20日の国債の大量償還は、先週16日に発表されたマクロ加算残高の算出に用いる基準比率が10%と、6～8月の積み期間から2.5%上昇したことで、運用希望が急激に増加することはなかった。一方で、ビッドサイドが決定会合を控えて様子見姿勢となり、調達金額を抑え、レートを大幅に切り下げたため、▲0.08%台での運用希望が残る場面も見られた。決定会合後の23日は、大手行の調達が入るなど、これまで調達を抑えていた先がレートを切り上げていた。無担保コールO/Nは地銀から▲0.05～▲0.03%、都銀、証券から▲0.085～▲0.045%で取引された。無担保コールO/N加重平均レートは、先週と同水準の▲0.06%程度となっていた。ターム物については、オファーサイドが9月末超えの運用を控える先も多く、加えて日銀決定会合待ちということもあり、動意薄となった。決定会合の結果が発表された後も市況に大きな変化は見られなかった。固定金利方式の共通担保オペは21日に2W・8,000億円がオファーされ、落札額は2,400億円（期落ち分1,970億円）となった。

20～21日に開催された金融政策決定会合では、金融緩和のための新たな枠組みとして「イールドカーブ・コントロール」と「オーバーシュート型コミットメント」が導入された。前者は10年物国債が概ねゼロ%程度で推移するように、長期国債の買入れを行うものであり、長期金利をターゲットとした初めての金融政策となる。

長期国債の買入れは、「現状の買入れペース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめどとする」など、これまでの「80兆円に相当するペースで増加するよう」といった数値の約束が無くなり、柔軟性のある表現となった。これによりマネタリーベースの増加も80兆円未満となる可能性が想定される。そのため、先々ではマクロ加算残高の基準比率の増加幅についても、当初の想定より縮小されることが考えられる。短期金利については、今回はマイナスの深堀りが見送られたものの、将来的な追加緩和手段として引き下げもありうるとした。

今回の決定会合では、今後の金融政策の軸が金利に移行されたことで、決定会合毎のイベントリスクが軽減されたと考えられる。

●レポ市場

今週のO/N GCは▲0.09～▲0.075%近辺での取引が中心となった。週初から業者の売物が少ない中、投資家の資金調達によってマーケットが支えられる展開となっていた。TDB3M物発行日にあたる26-27日の取引も業者の売物は増加せず、▲0.08～▲0.075%近辺での引き合いとなった。短国買入オペが通知された23日のS/N(27-28)も▲0.085～▲0.075%近辺での引き合い。投資家の資金調達意欲が厚いことで、短国買入オペの通知が玉の枯渇にはつながらず、レートは横ばい圏での推移となった。

SCは個別銘柄では5y 125～129、10y 336～344、30y 48～52などのカレント銘柄近辺にビッドが多くみられた。

●短国市場

今週の短国市場は、20日に3M物の入札が実施された。償還日（12月26日）が欧米の祝日にあたることで、レートの上昇が期待される中、WI取引において▲0.35%と強めの出合いが見られたものの、平均落札利回▲0.3286%、最高落札利回▲0.3066%と前回債比で上昇した。セカンダリーは▲0.35～▲0.34%の出合いが見られた。23日に7,500億円で実施された短国買入オペは、応札額が9,863億円と少なく、平均利回較差▲0.008%、按分利回較差▲0.035%と好需給を反映した結果となった。

政策決定会合の影響に関しては、短国市場は、マイナス金利の深堀りを多少織り込んでいた面もあるものの、海外需要が引き続き強いことや、当面の短国買入オペについては概ね現状程度の買入残高を維持する方針であることから、レートに大きな変化は見られていない。

●CP市場

今週のCP市場は、25日にかかる発行を中心に機械、電気、石油業態からまとまった発行が見られた。期越え物も多く見られたものの、期末の有利子負債圧縮の動きや、営業日が3日しかなかったことで、週間発行総額は3,700億円程度にとどまった。a-1格以上の発行レートは、期内償還物が概ね0%近辺、期越償還物が投資家及びディーラーの積極的な買いから、浅いマイナス圏での発行が散見された。

政策決定会合の影響に関しては、CP市場は、政策金利残高に対するマイナス金利の適用が継続されたことで、投資家のキャッシュ潰しのニーズが残ると考えられるため、これまでと同様に0%を中心とした動きが続くとみられる。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
9/19 (月)						
9/20 (火)	16,492.15	△ 0.060	101.92	△ 0.060	△ 0.084	3,096,200
9/21 (水)	16,807.62	△ 0.030	101.78	△ 0.061	△ 0.084	3,119,000
9/22 (木)						
9/23 (金)	16,754.02	△ 0.055	101.00	△ 0.054	△ 0.081	3,121,800

来週（9月26日から9月30日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
9/26 (月)	大阪経済4団体共催懇談会にて黒田総裁講演 4-6月期の資金循環統計速報(日銀 8:50) 7月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)				8月の米新築一戸建て販売件数
9/27 (火)	金融政策決定会合議事要旨(7月28,29日分 8:50) 8月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)	40Y 5,000億円 9/29発行			7月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 9月の米CB消費者信頼感指数
9/28 (水)					8月の米耐久財新規受注
9/29 (木)	全国証券大会にて黒田総裁講演 8月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50)	TB3M 44,000億円 10/3発行	2Y 23,000億円 10/17発行		4-6月期の米GDP確報値
9/30 (金)	決定会合における主な意見(9月20,21日分 8:50) 8月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 8月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 9月都区部・8月全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 8月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 8月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 8月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)				8月の米個人所得・消費支出 9月のシカゴPM景況感指数 9月のユーロ圏消費者物価指数速報値 4-6月期の英GDP確報値

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給予因
9/26 (月)	800	2,300	3,100	全店共通 CP買入 社債買入 ETF買入 国債補完	▲ 2,000 ▲ 600 ▲ 100	2,400 1,300 100	2,600	5,700	TB3M発行▲44000償還42000
9/27 (火)	2,000	▲ 4,000	▲ 2,000	短国買入		7,500	7,500	5,500	流動性供給▲5000
9/28 (水)	0	▲ 11,000	▲ 11,000				0	▲ 11,000	財政融資資金の回収
9/29 (木)	▲ 1,000	▲ 4,000	▲ 5,000				0	▲ 5,000	40Y▲5000
9/30 (金)	▲ 1,200	2,700	1,500	CP買入		5,500	5,500	7,000	
週間合計	600	▲ 14,000	▲ 13,400	—	▲ 1,200	16,800	15,600	2,200	

9/26は日銀予想、9/27以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、決定会合が終了したことで、若干ビッドサイドが戻ってくると考えられる。無担保コールO/N加重平均レートはやや上昇すると見込まれる。週末の30日は四半期末となるため、レートは低下すると予想されるが、三階構造の裁定によって取り上がりの動きが出てくる可能性もある。

短国市場は、29日に3M物の入札が予定されている。マイナス金利の深堀りが一旦見送られたことでレート上昇も想定されるが、引き続き品不足感は強い。入札結果が注目される。

CP市場は月末発行となるものの、有利子負債圧縮の動きから、市場残高は例年通り減少すると考えられる。27日にはCP等買入オペが5,500億円でオフアーされる予定となっている。9月に入ってから落札水準が低下傾向にあり、結果が注目される。

主要なイベントとしては29日の4-6月期の米国GDP確報値、30日の8月の全国CPI、8月の米個人所得・消費支出、9月のユーロ圏CPI速報、4-6月期の英国GDP確報値などが挙げられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入